

決議第1号

議案第7号 令和6年度米原市一般会計予算に対する附帯決議案

米原市議会会議規則（平成30年米原市議会規則第1号）第14条第1項の規定により、上記の議案を提出する。

令和6年3月22日提出

米原市議会議長 矢野邦昭様

提出者 米原市議会議員 儀谷 晃

賛成者 米原市議会議員 今中力松

賛成者 米原市議会議員 中川松雄

決議第1号

議案第7号 令和6年度米原市一般会計予算に対する附帯決議案

令和6年度米原市一般会計予算には、「近江鉄道線管理機構負担金 12,613 千円」と「近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金 13,050 千円」が計上されている。

これは、令和6年4月1日から10年間の計画で、公有民営方式による上下分離を採用し、維持存続するための経費負担であるが、実際には変形され、殆ど丸抱え方式といっても過言ではない。

また、近江鉄道線は、米原市民の利用が極端に少なく、並走するJR琵琶湖線を利用すれば、米原彦根間については、米原市民にとって全くの不要区間であるにも関わらず、負担金・補助金の算定は、この不要区間の軌道距離や駅数等に基づいたものであり、不適当な財政的負担を強いるものとなっている。

さらに、米原駅東部区画整理事業の補償工事により7割を超える区間で、駅舎やホームを含めた鉄道施設が改良済みとなっている。このことは、市長も近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会（以下「法定協議会」という。）の場で指摘されてきたことである。

このような状況から市や市民にとって、現在のところ近江鉄道線管理機構に対する財政的支援は、有益な支出となるかは甚だ疑問であり、鉄道の安全性を追求すれば財政負担として還ってくるなど、不合理なものとなっている。

しかしながら、県内唯一の新幹線停車駅を預かる米原市の議会としては、沿線市町の将来を考えたとき、乗り換えなしに新幹線へ接続する路線を断線させてしまう方向に進むことは重大事態であり、慎重にならざるを得ない。

一方、人口減少に比例して鉄道利用者が減少する中、法定協議会では、米原市を含む5市5町の沿線市町活性化策について議論しようとしているが、言葉だけで何等具体像が見えない状況である。

沿線市町各駅周辺の土地利用規制緩和、都市計画の見直し、特に大規模な企業誘致や住宅開発は鉄道利用者を増大させる要因として必須であり、近江鉄道線存続議論と並行して具体検討されなければならなかった問題である。

このようなことから、議会は、近江鉄道株式会社自身の企業努力、近江鉄道線管理機構や法定協議会が抱える種々の問題等を念頭に置きながら、地域活性化策の状況など、令和6年度中の推移を見守ることとするが、利用者が更に減少し、施設整備費用による財政的支援のみが増大することとなるならば、退会の方向へ誘導することとする。

執行部においては、議会における議論を尊重し、議会の意思を法定協議会および近江鉄道株式会社へ届けるとともに、問題提起を図りながら、事務執行に当たっては、慎重を期すよう強く求める。

以上決議する。

令和6年3月22日

米 原 市 議 会

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様